

令和 6 年度

主要施策の成果に関する説明書

(安心▷誇り▷挑戦 ひろしまビジョン実施状況報告書)

2 主要事業の成果

(抜粋版)

(環境県民局)

2 主要事業の成果(抜粋版) 目次

それぞれの欲張りなライフスタイルの実現

(1) 県民の挑戦を後押し

ア 県民が抱く不安を軽減し『安心』につなげる

・ 私学振興補助金	[環境県民局] 237
・ 性被害防止対策に係る設備等支援事業	[環境県民局・健康福祉局・教育委員会] 239
・ 幼稚園等のデジタル環境整備支援事業	[環境県民局・健康福祉局・教育委員会] 241
・ わたしらしい生き方応援拠点づくり事業	[環境県民局] 243
・ 性被害ワンストップセンターひろしま運営事業	[環境県民局] 245
・ 地球温暖化対策推進事業	[環境県民局] 247
・ 海ごみ対策推進事業	[環境県民局] 250
・ 人工衛星による不法投棄監視事業	[環境県民局] 253

イ 県民の『誇り』につながる強みを伸ばす

・ 地域文化拠点強化事業	[環境県民局] 360
--------------	-------------------

ウ 県民一人一人の夢や希望の実現に向けた『挑戦』を後押し

・ 高等教育推進費	[環境県民局] 393
-----------	-------------------

(2) 特性を生かした適散・適集な地域づくり

・ 国定公園等整備事業	[環境県民局] 475
-------------	-------------------

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：教育総務費 目：私学振興費
担当課	学事課
事業名	私学振興補助金（一部国庫）

目的

多様化する県民ニーズに対応できる教育機会を提供するため、私立学校の個性豊かな特色ある教育の推進を支援することにより、私学教育の振興を図る。

事業説明

対象者

学校法人等

事業内容

私立学校の経常的な運営費や耐震化工事に対する補助、授業料の軽減など、学校法人等に対し助成を実施することにより、個性豊かな特色ある私学教育を支援する。

(単位：千円)

区分	内容	当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
1 経常費補助金	私立学校の経常的な運営費に対する補助			
2 私立高等学校等就学支援総合対策事業	私立高等学校等の生徒のいる世帯に対する授業料や学資負担が困難な者に対する授業料・入学金の減免相当額等を補助			
3 私立小中学校就学支援総合対策事業	私立小中学校の生徒のいる世帯で学資負担が困難な者に対する授業料の減免相当額を補助			
4 私学共済掛金補助金	私学共済の長期掛金の8/1,000を補助			
5 退職金掛金補助金	私立学校退職金掛金の20/1,000を補助			
6 私学振興資金利子補給事業補助金	私立学校の耐震改修等に係る借入に対して利率1%相当を補助	(債務 32,495) 23,346,509	(債務 32,495) 22,892,308	22,203,136 [—]
7 連盟等補助金	連盟主催の研修会等に対する補助			
8 私立学校耐震化緊急促進事業費補助金	私立学校が実施する耐震化事業に要する経費の一部を補助			
9 私立学校におけるデジタル技術活用推進事業補助金	広島県私立中学高等学校協会が実施するデジタル教育環境の向上に向けた取組に対する補助			
10 幼児教育の無償化	幼児教育の無償化の実施に要する経費の一部を負担			

11 高等教育の修学支援新制度	私立専門学校における授業料等減免に要する経費の一部を負担			
12 私立専門学校「職業実践専門課程」推進補助金	私立専門学校が「職業実践専門課程」として認定を受け継続するために必要な経費を補助			
13 授業目的公衆送信補償金補助事業	私立学校設置者に対して、オンライン授業等で著作物を利用するため必要とする経費を補助			
14 私立幼稚園の教員等確保支援補助金	私立幼稚園における教員等の人材確保の取組に要する経費を補助			
合 計		(債務 32,495) 23,346,509	(債務 32,495) 22,892,308	22,203,136 [—]

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標 :

指 標 名	基 準 値 (令和元年度)	目 標 値 (令和6年度)	実 績 値 (令和6年度)
私立高等学校の募集定員に対する入学者数の割合	93.3% (R2.4.1時点)	R6.4.1時点以上 (参考: 97.3%)	93.7% (R7.4.1時点)

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 私立高等学校の募集定員は8,455名（前年比+50名）と増加したが、入学者数は7,923名（前年比▲255名）と減少したため、募集定員に対する入学者の割合（93.7%）は3.6ポイント減少した。

令和7年度の取組方向

- 少子化の進行により生徒数が減少する中においても、多様化するニーズに対応できる教育機会を提供するため、引き続き、私学助成を通じて私立学校の個性豊かな特色ある取組を支援する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費、教育費 項：児童福祉費、教育総務費、特別支援学校費 目：児童福祉総務費、私学振興費、特別支援学校費 ほか
担当課	学事課、安心保育推進課、こども家庭課、障害者支援課、特別支援教育課
事業名	性被害防止対策に係る設備等支援事業（一部国庫）【新規】

目的

子供の性被害の未然防止や早期発見、プライバシーの保護のために、保育施設等における設備等の整備に係る経費の支援を行う。

事業説明

対象者

認可外保育施設、障害児入所施設、障害児通所支援事業所、児童養護施設、母子生活支援施設、私立幼稚園（認定こども園を除く。）の設置者、県立特別支援学校

事業内容

パーテーション・簡易扉等やカメラの整備に係る経費に対する支援を実施する。

（単位：千円）

内 容	当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
性被害防止対策に係る設備等支援事業 【新規】	[健康福祉局所管分] 認可外保育施設：52 施設 障害児入所施設等：106 施設 児童養護施設等：4 施設 補助率 3/4 補助上限額 75 千円/施設	12,150	12,150 613 [—]
	[環境県民局所管分] 私立幼稚園（認定こども園を除く。）：110 園 補助率 3/4 補助上限額 75 千円/園	8,250	8,250 2,743 [—]
	[教育委員会所管分] 県立特別支援学校（分級・分教室を含む。）：15 校※ 100 千円/校 ※国の示す補助対象施設の範囲の変更により、最終的な補助対象施設数は 13 校	1,500	1,500 701 [—]
合 計	21,900	21,900	4,057 [—]

※令和5年度2月補正予算

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：子供の性被害防止対策の実施
- 実績：

施設等種類	補助対象施設等数 (対象施設等数)	性被害防止対策実施施設等数
認可外保育施設	52 施設 (110 施設)	2 施設
障害児入所施設等	106 施設 (212 施設)	6 施設
児童養護施設等	4 施設 (25 施設)	2 施設
私立幼稚園	110 園	43 園
県立特別支援学校	13 校	9 校

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 認可外保育施設については、施設が比較的小規模で、職員の目が行き届きやすいこと、障害児入所施設及び児童養護施設等については、サービス提供時間が比較的短く、着替えの場面もほとんどないことから、パーテーションや簡易扉等の設置が必要ない事業所が多く、補助を必要とする事業所が当初の見込みより少なかった。
- 私立幼稚園については、実施主体である各学校法人が費用の自己負担と実施効果を精査した結果、多くの事業所で対策実施の必要がないと判断されたことから、補助を必要とする事業所が当初見込みより少なかった。
- 県立特別支援学校については、令和6年度の各整備対象校の幼児児童生徒の更衣等の場面での校内のプライバシーの保護の状況を踏まえたニーズを確認した結果、整備を必要とする学校数が当初の見込みより少なかった。

令和7年度の取組方向

- 今後も子供の性被害の未然防止や早期発見、プライバシーの保護に向けた取組が行われるよう、引き続き、各施設等を運営する事業者に対し、補助制度の周知や適切な情報提供を行っていく。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費、教育費 項：児童福祉費、教育総務費、保健体育費 目：児童福祉総務費、私学振興費、保健体育総務費
担当課	学事課、安心保育推進課、乳幼児教育支援センター
事業名	幼稚園等のデジタル環境整備支援事業（国庫）

目的

幼児教育の質の向上に向け、教育に係る資料の電子化に必要なデジタル環境の整備に係る費用の支援を行う。

事業説明

対象者

幼稚園、幼稚園型認定こども園、幼保連携型認定こども園を設置する学校法人、社会福祉法人、市町

事業内容

情報システム導入に係る費用（購入費、改修費等）や端末・備品等整備費等に係る経費に対する支援を実施する。

(単位：千円)

内 容	当初予算額 ※	最終予算額 ※	予算執行額 [繰越額]
幼稚園等のデジタル環境整備支援事業	[環境県民局所管分] 私立幼稚園、幼稚園型認定こども園：62園 ※補助率1/2 補助上限額750千円/園（7学級以上）、500千円/園（6学級以下）	46,500	46,500 10,853 [—]
	[健康福祉局所管分] 幼保連携型認定こども園：38園 ※補助率1/2 補助上限額750千円/園（7学級以上）、500千円/園（6学級以下）	28,500	28,500 15,355 [—]
	[教育委員会所管分] 公立幼稚園：12園 ※補助率1/2 補助上限額500千円/園（6学級以下）	6,000	6,000 3,136 [—]
合 計	81,000	81,000	29,344 [—]

※令和5年度2月補正予算

令和6年度の成果目標と実績

- 事業目標：幼児教育の質の向上を図るために必要なデジタル環境の整備
- 実 績：幼児教育の質の向上を図るため、設置者に対し校務支援システムの導入などに係る経費の支援を行った。（私立幼稚園26園、幼稚園型認定こども園11園、幼保連携型認定こども園40園、公立幼稚園7園）

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 私立幼稚園、幼稚園型認定こども園、幼保連携認定こども園及び公立幼稚園において、教育に係る資料の電子化に必要なデジタル環境の整備の実施につながった。

令和7年度の取組方向

- 幼児教育の質の向上を図るために必要なデジタル環境の整備の支援を引き続き行う。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：民生費 項：児童福祉費 目：青少年女性対策費	領域	地域共生社会
担当課	わたしらしい生き方応援課	取組の方向	④ 多様性を認め、それぞれの違いを尊重し合う環境づくり
事業名	わたしらしい生き方応援拠点づくり事業（単県）		

目的

性別にかかわらず、多様な選択をすることができ、「わたしらしく」生きることができる社会の実現に向け、広島県女性総合センター（エソール広島）の活動拠点性を高めるため、機能の充実・強化を図る。

事業説明

対象者

県民、団体、N P O、企業等

事業内容

エソール広島の拠点性の充実・強化に向け、県民、団体、N P O、企業等多くの活動主体を巻き込み、誰もが、性別にかかわらない「わたしらしい生き方」を実現するための活動の活発化を図る。

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
【エソール広島の運営】			
○ (公財) 広島県男女共同参画財団への運営費等補助 <ul style="list-style-type: none"> ・ 研修・交流事業：わたしらしい生き方を選択できるための講座、対人援助者支援講座、高校生向けL G B T等講座、民間団体・大学等との事業連携 ・ 相談事業：一般相談、L G B T相談、専門家相談 ・ 情報発信：ホームページやS N Sによる情報発信、D V D・図書貸出 	86,660	86,660	86,659 [—]
○ エソール広島の賃借料			
合 計	86,660	86,660	86,659 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標（参考）：

指 標 名	基準値 (令和3年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
性別にかかわらず、働き方や暮らし方を自分らしく選択できていると感じている人の割合	59.9%	71.0%	61.8%

○ 事業目標：

指 標 名	基 準 値 (令和 2 年度)	目 標 値 (令和 6 年度)	実 績 値 (令和 6 年度)
エソール広島の年間利用者数	13,963 人	30,000 人	28,058 人

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- わたしらしい生き方を選択できるための講座では、世代間のジェンダー観の違い等をテーマに開催したところ、参加者の満足度は高く、男女共同参画について考えてもらうきっかけを提供できた。
- また、性別による固定観念の解消のため、令和 5 年度からエソール広島と連携して実施した川柳コンテストでは、県内企業 11 社からの協賛のもと、企業賞の提供や広報協力を得るなどにより、応募数が前年度の 2 倍超となった。
- このほか、ジェンダー平等に取り組む民間団体と連携し開催したイベント等により、団体同士の交流や連携が広がり、相談対応においては、電話相談から専門家相談会への参加につなげるなど、相談者の悩みに対して継続的な対応を行った。
- 一方で、「性別にかかわらず、働き方や暮らし方を自分らしく選択できていない」と回答した方のうち、約 70% が「周囲の人」や「社会」から性別による固定観念の影響を受けたと感じている。これは、周囲の人が無意識のうちに性別役割の思い込みを押しつけていることが要因の一つと考えられるため、多くの県民の気づきにつながる機会を増やす必要がある。
- エソール広島の利用者数については、対面とオンラインを併用したハイブリッドでの講座開催や、企業等からの研修受託などにより、前年度に比べて増加したが、目標としている利用者数（30,000 人）に届いておらず、その要因として、エソール広島の活動の周知や認知が広がっていないことや、遠方からの利用者数が伸びていないこと、市町や関係団体と広報啓発や活動の連携が十分できていないことなどが挙げられる。

令和 7 年度の取組方向

- 性別による固定観念に対する違和感について、より多くの県民の気づきや行動変容につなげていくために、令和 3 年に策定した「わたしらしい生き方応援プランひろしま」に基づき、各種施策を全庁的に進めるほか、ジェンダー川柳コンテストの実施にあたっては、より多くの企業や団体等を巻き込み、広く県民に向けた周知啓発等に取り組む。
- エソール広島については、動画配信やホームページのコンテンツ充実により情報発信を強化し、認知度向上を図るほか、利用者ニーズや社会環境などを踏まえた講座等のテーマや実施方法を工夫するとともに、市町と連携した出張講座を実施するなど新たな受講者を増やし、活動の活性化を図っていく。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：総務管理費 目：県民生活行政費	領域	治安・暮らしの安全
担当課	県民活動課	取組の方向	④ 犯罪被害者等への支援
事業名	性被害ワンストップセンターひろしま運営事業 (一部国庫)		

目的

性被害者が被害を抱え込まず、被害直後から安心して心身の回復を図ることができる相談体制などを整備し、総合的な支援をワンストップで提供する。

事業説明

対象者

性犯罪被害者等、県民

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
性被害ワンストップセンターひろしまの運営	<ul style="list-style-type: none"> ○ 性犯罪被害者的心身の負担軽減 <ul style="list-style-type: none"> ・ 24時間、365日の相談体制の実施 ・ 医療支援、法的支援、カウンセリングの実施 ○ 性犯罪被害者の経済的負担軽減 <ul style="list-style-type: none"> ・ 医療費やカウンセリング費用等の公費負担 	38,223	38,223	35,784 [—]
児童・生徒・学生に対する広報強化	<ul style="list-style-type: none"> ○ 小学生から大学生までの学齢期に応じた広報の実施 	903	903	359 [—]
合 計		39,126	39,126	36,143 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和5年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
性被害ワンストップセンターひろしまの認知度	9.6%	—	—

※ 県政世論調査を出典とし、次回は令和8年に調査予定。

○ 事業目標：性被害ワンストップセンターひろしまを知っている人のうち、リーフレットやステッカーを見たことがある人の割合（令和6年度実績：43.2%）

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ 性犯罪・性暴力被害者は、子供・若者が多数を占めており、被害に対する判断能力が不十分である未成年については、自ら被害を申し出ることが困難である。

そのため、被害に遭いやすい年代を重点的なターゲットとした効果的な啓発を目的として、県内全ての中学校・高等学校・大学の新入生にリーフレットを配布するとともに、小学校高学年に対しては学齢に応じた内容のリーフレットを作成して配布している。今後、さらなる認知度向上に向け、効果的な啓発が必要である。

令和7年度の取組方向

- 引き続き、性被害ワンストップセンターひろしまを運営するとともに、県内の全ての小学校・中学校・高等学校・大学にリーフレットやステッカーの配布を行い、子供・若者における性被害ワンストップセンターひろしまの認知度向上を図る。
- より効果的な啓発につながるよう、県警及び県・市町教育委員会等の連携の下、学齢に応じた資料を用いて小学生・中学生・高校生・大学生を対象とした啓発活動を展開する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：環境保全費 目：環境保全総務費	領域	環境
担当課	環境政策課	取組の方向	① ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けた地球温暖化対策の推進
事業名	地球温暖化対策推進事業（単県）【一部新規】		

目的

ネット・ゼロカーボン社会の実現に向けて、エネルギー価格の高騰の影響も踏まえ、家庭や中小事業者等における省エネルギー対策を推進するとともに、太陽光発電や小水力発電等の再生可能エネルギーの導入促進に取り組む。

事業説明

対象者

県民・中小事業者・市町等

事業内容

【環境保全基金充当】

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
省 エ ネ 対 策 等 の 推 進	省エネ機器導入支援事業	○ LED照明器具の購入経費に対する補助による、家電の省エネ化推進 ・ 補助率：1/2 ・ 補助上限：10,000 円 ・ 補助台数：約 20,000 台	200,000	200,000 193,726 [—]
	スマートハウス普及促進事業	○ 既存住宅の断熱リフォーム等の普及・啓発	5,000	5,000 4,859 [—]
	中小企業省エネルギー普及啓発・導入支援事業	○ 省エネ設備改修等促進のための、国補助金等の制度周知や活用に向けた個別相談等 ○ 温室効果ガス排出量の「見える化」を中心とした伴走型省エネ支援	22,044	21,471 19,597 [—]
再 エ ネ 導 入 促 進	課題解決型太陽光発電施設導入事業 【新規】	○ 自家消費型太陽光発電の普及に向け、休日の電力需要低下による余剰電力を蓄電池により活用する等、導入における課題を解決するモデル事業の実施	24,000	23,829 15,829 [8,000]
	水道施設未利用水力等ポテンシャル調査事業 【新規】	○ マイクロ小水力発電の普及に向けた、市町等の水道施設における未利用小水力の導入ポテンシャル調査	10,000	7,590 7,590 [—]
合 計		261,044	257,890	241,601 [8,000]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標 :

指 標 名	基 準 値 (平成 25 年度)	目 標 値 (令和 6 年度)	実 績 値 (令和 6 年度)
二酸化炭素排出量（家庭）	579 万 t	364 万 t	【R10. 6 判明】
二酸化炭素排出量（産業）	4,094 万 t	3,182 万 t	【R10. 6 判明】
太陽光発電導入量	1,359 千 kw	1,623 千 kw	【R8. 6 判明】

※太陽光発電導入量の基準値は令和元年度

○ 事業目標 :

- ・LED 照明器具の買替による CO₂ 削減量（令和 6 年度目標）368 t（令和 6 年度実績）552 t
- ・省エネ住宅の普及啓発による CO₂ 削減量（令和 6 年度目標）300 t（令和 6 年度実績）340.9 t
- ・支援による省エネ設備改修等実施件数（令和 6 年度目標）230 件（令和 6 年度実績）134 件

令和 6 年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 二酸化炭素排出量（家庭）は、平成 25 年度（579 万 t）から直近の集計データである令和 3 年度（389 万 t）にかけて、33% 減と順調に削減が進んでいる。
- 二酸化炭素排出量（産業）は、平成 25 年度（4,094 万 t）から直近の集計データである令和 3 年度（3,467 万 t）にかけて、15% 減と順調に削減が進んでいる。
- 太陽光発電導入量は 1,875 千 kW（令和 5 年度実績）と目標（令和 5 年度目標：1,573 千 kw）以上に増加しており、FIT 制度による導入促進効果が大きいと考えられる。一方で、同制度は電力系統の制約や再エネ賦課金による国民負担の増加等が見込まれることから、同制度に頼らない自家消費型太陽光発電等の普及に向けた取組が必要である。
- 県内家電量販店及び業界団体等への働きかけや様々な媒体を活用した広報などに取り組んだことにより、LED 照明器具の購入に係る補助が、想定を上回る約 3 万 1 千台の購入につながるとともに、省エネに関するセミナーや相談会等の参加数の確保にもつながり、CO₂ 削減量は目標を上回った。
- 中小企業における省エネ設備改修等については、相談会への参加や伴走支援に取り組んだ企業のうち、約 8 割が設備改修や運用改善等を実施しており、支援施策に対して一定の効果はあったものの、相談会等への参加企業数が想定より少なかったこと等により、目標は未達であった。このため、中小企業のニーズを把握しながら、省エネ対策の必要性の周知拡大を図っていく必要がある。
- マイクロ小水力発電の普及については、市町等の水道施設における未利用小水力の導入ポテンシャル調査を実施し、導入の実現可能性を確認する予定施設を検討した。引き続き、導入の実現可能性を更に精査するとともに、導入が見込める施設については、発注に向けた標準仕様等の作成など、導入に向けた取組を支援する必要がある。

令和 7 年度の取組方向

- 省エネ家電（LED 照明器具に加え、エアコン及び冷蔵庫）購入を契機とし、光熱費等から具体的な省エネ対策や削減効果見える化する「うちエコ診断WEBサービス」の受診促進を通じて、県民の省エネに関する行動変容につなげるほか、省エネ住宅に係る情報発信を行っていく。

- 中小企業への支援については、中小企業のニーズや課題を把握しながら、オーダーメイド型の伴走支援等を実施するとともに、業界団体等と連携したセミナーの開催や補助金等の情報発信を強化し、省エネルギー対策を一層、推進する。
- 自家消費型太陽光発電の普及に向けたモデル事例の更なる創出や、マイクロ小水力発電の導入支援を実施し、再生可能エネルギーの導入を促進する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：環境保全費 目：生活環境対策費
担当課	環境保全課
事業名	海ごみ対策推進事業（一部国庫）

領域	環境
取組の方向	② 地域環境の保全

目的

海ごみに係る喫緊の問題を解決するために、市町が行う海ごみの回収・処理等の取組を支援するとともに、海ごみの発生抑制を図ることで、総合的・効果的な海ごみ対策を進める。

事業説明

対象者

県民、事業者、市町

事業内容

【産業廃棄物抑制基金充当】

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
海洋プラスチック対策	<p>生活由来の海洋プラスチックごみ（ペットボトル等）対策を講じていくため、次の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム」の運営参画会員と連携した <ul style="list-style-type: none"> ・ ワンウェイプラスチックの削減や代替素材の利用促進などのプラスチック使用量削減に向けたモデル事業の実施 ・ 屋外回収拠点の多様化による流出防止対策モデル事業の実施 ○ 微細マイクロプラスチック共同研究の実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 海域等における実態調査の実施 	62,753	55,653	42,753 [—]
海ごみ回収処理等	<p>市町が実施する海ごみ対策を支援するとともに、海岸漂着ごみの実態を把握するため、次の取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 市町が実施する海ごみ対策への補助 <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助対象：海ごみの回収・処理、発生抑制に係る事業等 ・ 補助率：7/10（※離島地域 9/10、過疎地域 8/10） ○ 海岸漂着ごみの実態把握調査 	55,971	46,971	26,251 [—]
合 計		118,724	102,624	69,004 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ 事業目標 :

事業者と連携したプラスチック使用量削減・代替素材に係るモデル事業の実施件数 5件
調査・分析に基づく流出防止対策の全県展開に向けた仕組みの構築

○ 実績 :

① 事業者と連携したプラスチック使用量削減・代替素材に係るモデル事業の実施件数 6 件

ワンウェイプラスチックの削減や代替素材の利用促進などのプラスチック使用量削減に向けたモデル事業については、リーディングプロジェクト支援補助事業として伴走支援を行い、先進的なモデル事例を構築した。

【主なモデル構築事例】

- ・海洋生分解性プラスチック素材を活用した宿泊アメニティの商品拡充及び利用拡大、並びにカキ養殖パイプへのリサイクル及び実用性の検証

② 調査・分析に基づく流出防止対策の全県展開に向けた仕組みの構築

海ごみの実態把握のため、海岸漂着物の調査やごみの海洋流出の一因となる河川等の散乱ごみ状況を調査するとともに、過年度の実証事業において、屋外回収拠点の多様化により、ごみの散乱抑制効果等が確認できた優良事例をもとに、市町等と連携しながら、地域の実情に適した取組を広域に展開した。

- ・オーバーツーリズムによるごみの散乱防止及び回収の効率化を図るため、IoT スマートごみ箱「SmaGO」を、宮島口旅客ターミナル施設及び TOTO 宮島おもてなしトイレに設置し、島内及びその周辺エリアにおけるポイ捨て・置き捨てごみの抑制、回収回数等の低減及び分別率の向上を推進
- ・散乱ごみが見られる観光地や駅周辺において、新機能リサイクルボックスの設置拡大やナッジ理論を活用した啓発資材を設置し、ポイ捨て等の防止と分別回収を促進

また、マイクロプラスチック (0.3 mm~5 mm未満) に係るモニタリング調査を実施するとともに、微細マイクロプラスチック (0.3 mm未満) については、広島大学との共同研究を令和5年度から3か年計画で進めており、令和6年度は前年度に確立した分析手法をより簡便な方法に改良する等、実態把握に向けた研究開発を行った。海域等における実態調査については、測定結果を得るまでには至らなかった。

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

○ プラスチックの使用量削減及び代替素材に係るモデル事業においては、事例の構築ができたことから一定の成果はあるものの、県内への取組拡大（社会実装）に向けては、消費者のさらなる理解促進と社会受容性の向上が課題である。そのため、モデルの再構築や販路拡大のための積極的なフォロー等に取り組むとともに、当該商品・サービスの面的な普及を促進するための仕掛けを展開し、社会的な定着を図っていく必要がある。

○ プラスチックごみの流出防止対策については、地域の課題や実態を聞き取り、効果のあった優良事例の中から実情に合うものを市町へ提案したことで、横展開を着実に進めることができた。また、微細マイクロプラスチックに係る広島大学との共同研究については、海域等における実態調査を行ったところ、検体の前処理技術に課題があることが判明したため、前処理方法及び解析方法の改良・精度向上を進める必要がある。

令和7年度の取組方向

- ペットボトル、プラスチックボトル及び食品包装・レジ袋等の生活由来の海洋プラスチックごみ削減に向けて、「GREEN SEA 瀬戸内ひろしま・プラットフォーム（略称：GSHIP）」の参画会員と連携しながら、プラスチックの代替素材化や資源循環に資する先進的な実証への補助事業等を実施するとともに、モデル事業の新規案件の創出や効果的な実証となるよう伴走支援を行う。
あわせて、さらなる取組の拡大に向けて、令和7年度から新たに、モデル地区において社会実装化事業を展開し、ワンウェイプラスチックの削減に資する商品・サービス等の面的な普及・定着に取り組む。
- また、流出防止対策について、ごみの散乱抑制に効果的な事例の横展開に継続して取り組むとともに、微細マイクロプラスチック（0.3 mm未満）については、前処理方法及び解析方法の改良等を進め、河川等での実態調査を行い、研究成果を取りまとめる。
- その他、市町が実施する回収・処理等の海ごみ対策について、国の補助制度（海岸漂着物等地域対策推進事業）を活用した支援を行うとともに、海ごみの実態把握及び海ごみ発生抑制対策を効果的に実施するため、令和7年度においても、海岸漂着ごみ及び河川等の散乱ごみ状況調査やマイクロプラスチック（0.3 mm～5 mm未満）の実態調査を継続していく。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：環境保全費 目：循環型社会推進費
担当課	産業廃棄物対策課
事業名	人工衛星による不法投棄監視事業（単県）

領域	環境
取組の方向	③ 廃棄物の適正処理

目的

人工衛星などの最新のデジタル技術等を活用して、不法投棄等を早期に発見するための新たな監視方法を構築する。

事業説明

対象者

民間事業者

事業内容

【産業廃棄物抑制基金充当】

(単位：千円)

内 容	当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
人工衛星による不法投棄監視事業	○ 人工衛星のデータ解析技術を活用した不法投棄監視システムを運用し、不法投棄等を早期発見するとともに、人工衛星により監視していることを広く周知することで、不法投棄の未然防止を図る。	10,000	10,000 7,257 [—]
合 計	10,000	10,000	7,257 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標（参考）：

指 標 名	基 準 値 (令和4年度)	目 標 値 (令和6年度)	実 績 値 (令和6年度)
産業廃棄物の不法投棄件数 (10トン以上)	0件	2件以下	1件

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和6年5月から不法投棄監視システムの運用を開始し、従来型の人によるパトロールに加え、本システムによる継続的な監視を行っている。
- 令和6年度の産業廃棄物の不法投棄件数（10トン以上）は1件であり、目標達成しているが、不法投棄の根絶には至っていないことから、引き続き監視の強化・効率化の取組が必要である。
- 本システムの運用の結果、実際に廃棄物の搬入等を検出できた事例がある一方、特段の異常が発生していない箇所を誤って検出する事例もあるなど、精度面に一定の課題があることも分かったため、引き続き精度向上の取組が必要となっている。

令和7年度の取組方向

- 引き続き不法投棄監視システムを運用し継続的な監視を行うとともに、高解像度の人工衛星データの利用などによる精度向上策を検討する。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：総務費 項：企画費 目：企画総務費	領域	スポーツ・文化
担当課	文化芸術課	取組の方向	④ 文化芸術に親しむ環境の充実
事業名	地域文化拠点強化事業（単県）		

目的

市町や公立文化施設間で設置した「広島県公立文化施設ネットワーク」を通じて、文化資源や取組事例の共有等を推進し、各市町等が抱える、文化芸術事業の企画・運営に係る課題の解決支援に取り組むことで、県民の身近において、地域の独自性ある魅力的な文化芸術イベントや良質な文化芸術を鑑賞する機会の充実を図る。

事業説明

対象者

県民、公立文化施設、市町

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
広島県公立文化施設ネットワーク	<p>○ 公立文化施設ネットワークにおける取組を通じて、各市町等における文化芸術事業の企画・運営に係る能力等の向上を図りながら、地域での文化芸術の鑑賞機会の拡充を推し進める。</p> <p>【主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ クラウドシステムを活用した各市町の文化資源や取組事例等の共有 ・ 県外の専門家を招いた勉強会等の開催 	10,750	9,269	8,791 [—]
合 計		10,750	9,269	8,791 [—]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
文化芸術について関心がある県民の割合	77.0%	83.4%	85.0%

○ 事業目標：

指 標 名	基準値 (令和4年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
新たに企画実施された文化芸術イベント等の鑑賞者数	2,514人	63,100人	33,600人

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 事業目標については、「広島県公立文化施設ネットワーク」において、各市町の文化資源や取組事例等の共有を図るとともに、県外の専門家を招いた勉強会の開催等を通じて、各市町における文化芸術事業の企画・運営能力の向上支援に取り組んだ結果、各施設において新たな企画や事業改善が行なわれ、鑑賞者数は年々増加しているが、事業目標の達成には至っていない。その要因としては、県民の文化芸術に対する興味やニーズの多様化に対応できていないことなどが考えられることから、若者を中心とした幅広い世代のニーズも取り込みながら、身近に文化芸術に親しめる環境の充実を図っていく必要がある。
- ワーク目標については、オンライン鑑賞の普及等が進む中で、「金曜ロードショーとジブリ展」を始めとした県立美術館での多様な世代が楽しめる展覧会の開催、県内神楽団体や広島交響楽団と連携した「G7広島サミット1周年記念コンサート」の実施などを通じて、文化芸術の魅力を効果的に発信した結果、目標を達成した。
- 文化芸術について関心がある県民の割合を年代別に見ると、40代以上の年齢層に比べ、20~30代の若い世代ほど関心が低い傾向にあるため、今後、若者やファミリー層などの若い世代に焦点を当てた取組を強化していく必要がある。

令和7年度の取組方向

- 「広島県公立文化施設ネットワーク」において、クラウドシステムを活用し、各市町の文化資源や取組事例等の共有を図っていくとともに、県外の専門家を招いて、地域の文化拠点機能強化についての県外の優良事例を学ぶ勉強会などを開催することにより、各市町における文化芸術事業の企画・運営能力の向上を引き続き、支援する。
- また、新たに若者や子育て世代等の幅広い層が身近に文化芸術に親しめるよう、若い世代の興味やニーズに応える幅広いジャンルの掘り起しこしなど、文化芸術の魅力発信の強化に取り組む。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：教育費 項：大学費 目：大学費	領域	教育
担当課	高等教育担当	取組の方向	③ 高等教育の充実 ⑦ リカレント教育の充実
事業名	高等教育推進費（単県）		

目的

県立広島大学の学部・学科等の再編と叡啓大学の開設を両輪とする県大改革を着実に実施するとともに、県内大学・短大の連携による高等教育の魅力向上に向けて、県内どこの大学等においても、これからからの社会で求められるデジタルリテラシーを修得できる環境整備を進める。

事業説明

対象者

県立広島大学、叡啓大学、県内大学・短大等

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 [繰越額]
広島県公立大学法人運営費交付金	標準運営費交付金	○ 県立広島大学及び叡啓大学の標準的な業務運営に要する経費 ・ 人件費、教育研究費、一般管理費、学生支援経費等	4,001,378	4,001,378 [—]
	特定運営費交付金	○ 特定の期間に限定される事業や年度で所要額が変動する事業等 ・ 高等教育の修学支援新制度(入学金・授業料の減免) ・ 退職手当 ・ HBMS機能強化（カリキュラム開発等）など ※HBMS:県立広島大学大学院経営管理研究科ビジネス・リーダーシップ専攻	526,291	526,291 499,413 [—]
小 計		4,527,669	4,527,669	4,500,791 [—]
大学の魅力づくり推進事業		○ 県内大学等の連携によるデジタルリテラシー教育の推進 ・ 県内大学等へのデジタル関連教材の提供、専任教員の派遣 ・ 公開講座の開催 ○ 県内大学等の魅力発信 ・ 県内大学等に関する情報を一元的に発信する「広島県大学情報ポータルサイト」の運営 【掲載情報】 ・ 学問分野、取得可能な資格、入学金・授業料等 ・ リカレント教育プログラム	61,010	59,747 58,282 [—]
合 計		4,588,679	4,587,416	4,559,073 [—]

令和6年度の成果目標と実績

- ワーク目標 :

指標名	基準値 (令和2年度)	目標値 (令和6年度)	実績値 (令和6年度)
遠隔講義システムを活用して大学連携に係る取組を実施する大学・短大数	—	25 大学・短大	25 大学・短大

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 敘啓大学では、県内外の企業や自治体、国際機関など、「叙啓大学実践教育プラットフォーム協議会」の参画団体（令和7年3月末時点 180団体）と連携し、課題解決演習（PBL）や、インターンシップ等の体験・実践プログラムなど、実践教育を着実に進めた。
令和7年3月には第1期生が卒業し、多様な企業への就職、大学院進学、起業など、4年間の学びを通じて芽生えた一人ひとりの興味・関心が反映された進路となつた。
一方、英語力に係る出願要件の影響などにより、志願倍率は伸び悩んでいる。
- 県内どこの大学・短大においても、デジタルリテラシーを身に付けることができる環境整備に向けて、県立広島大学・叙啓大学と連携し、動画教材の提供や専任教員の派遣など、県内大学等への支援を行うとともに、県立広島大学・広島工業大学と連携して公開講座の開催に取り組んだ。
引き続き、教材提供や教員派遣、公開講座の拡充など、デジタルリテラシー教育の推進に取り組む必要がある。
- 大学連携の基盤となる遠隔講義システムの整備・拡充を支援するとともに、一般社団法人教育ネットワーク中国と連携し、単位互換の促進等に取り組んだ結果、25大学等における大学連携の取組につながつた。

令和7年度の取組方向

- 敘啓大学において、「叙啓大学実践教育プラットフォーム協議会」の参画団体との連携強化を図り、PBL等の充実を図るとともに、正課外において、企業と学生が共同で新規事業創出を目指す活動などに取り組む。
また、叙啓大学の教育と親和性が高い高校への働き掛けや、卒業生の進路等を幅広く発信していくことなどを通じて、叙啓大学の認知度・理解度を高め、より一層の志願者確保を図る。
- 県内高等教育機関におけるデジタルリテラシー教育の充実に向けて、引き続き、県立広島大学・叙啓大学との連携による教材提供や教員派遣等の支援に取り組むとともに、県立広島大学・広島工業大学等との連携による公開講座の拡充など取組を強化する。
- 一般社団法人教育ネットワーク中国と連携し、県内大学等に対して、遠隔講義システムを活用した単位互換の促進や公開講座等の開催を働き掛け、学生が必要な知識・スキルを学ぶことができる環境の充実に取り組む。
- こうした高等教育の魅力向上と合わせて、県内大学等と連携し、県外での大学説明会を実施するとともに、県内大学や学生生活等に係る情報・魅力の発信強化に取り組む。

令和6年度主要事業の成果

支出科目	款：衛生費 項：環境保全費 目：自然環境対策費
担当課	自然環境課
事業名	国定公園等整備事業（一部国庫）

領域	環境
取組の方向	④ 自然環境と生物多様性の保全の実現

目的

国定公園において安全対策を推進し、安全で快適な利用を促進する。

事業説明

対象者

公園利用者

事業内容

(単位：千円)

内 容		当初予算額	最終予算額	予算執行額 〔繰越額〕
比婆道後帝釈 国定公園 (帝釈峠)	国定公園を安全・快適に利用できるよう、帝釈峠における橋梁の再塗装等の機能回復を講じる。 【事業箇所】比婆道後帝釈国定公園帝釈峠（神龍橋）	167,925	164,447	42,868 [121,578]
合 計		167,925	164,447	42,868 [121,578]

令和6年度の成果目標と実績

○ ワーク目標：

指 標 名	基 準 値 (令和元年実績)	目標 値 (令和6年度)	実 績 値 (令和6年度)
自然公園等利用者数	9,642 千人	令和元年実績より 増加	8,271 千人

○ 事業目標

目標：自然公園等施設の魅力向上

実績：自然公園等施設を安全・快適に利用できるよう、帝釈峠の戦前に架けられ老朽化した橋について、機能回復と国定公園の優れた自然の風景地を活かしたリニューアルによる魅力向上を目的に塗装の塗り替え等を実施したが、年度内に完了できなかった。

令和6年度の目標と実績の乖離要因・課題

- 令和6年の自然公園利用者数は、8,271千人で、目標値の85.8%であった。これは、利用者の約半数を占める宮島が訪日観光客数の増加により過去最多となったものの、日本人観光客数については、人口減少や少子高齢化が進む中、長期的に横ばい傾向にあることや、猛暑日の増加により、外出を控えたことなどが影響していることが要因と考えられる。
- 帝釈峠における橋梁の再塗装等による機能回復や魅力向上を講じようとしたところ、関係法令等の調整に時間を要したことにより、工事着手が遅れたことや、工事内容の変更に伴い工期が延長したことから、年度内に完了できなかった。

令和7年度の取組方向

- 自然公園等施設について、安全で快適な施設利用ができるよう、計画的な更新、機能強化を図る。
また、関係機関と連携し、自然と周辺コンテンツ等と組み合わせるなど、自然公園等施設などの利用促進に向けた取組を検討する。
- 未完了となった工事箇所について、工事の進行管理を徹底し、令和7年度中の完了に向け、取り組む。